











大塚グループは、世界の人々の健康に貢献するグローバル企業として事業を通じた地球環境の負荷低減に真摯 に取り組み、地球の自然環境と未来を守る持続可能な社会づくりに貢献していきたいと考えています。地球環境 に関するグローバルな社会課題の解決に貢献するため、大塚グループでは環境方針、活動指針を制定し、環境へ の取り組みにおけるマテリアリティを「気候変動」「資源共生」「水資源」と特定し、2030年目標を定め、その達成を 目指して活動を進めています。



- *1 SCOPE1:直接排出、SCOPE2:エネルギー起源の間接排出、SCOPE3:その他の間接排出
- *2 大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚化学、大塚食品

大塚グループ ISO14001統合認証の取得

大塚グループは1999年に最初のISO14001認証取得*1 以降、各社の生産拠点ごとに認証を取得し、それぞれで設



定した環境目標の達成に向け て、活動を推進してきました*2。 近年、環境問題がより一層深刻 化しており、その課題解決への 貢献が企業にも求められており

大塚グループでは、効率的で 実効性の高い環境活動の推進 を目指してグループ全体での

取り組みを強化すべく、国内5社*3および統括組織の大塚 ホールディングスで、2020年8月にISO14001の統合認証 を取得しました。これにより統一された環境目標、マネジメン トシステムのもと、環境の取り組みをさらに強化し、グルー プ一体となって目標達成に向け取り組んでいます。

- *1 大塚化学・徳島工場(現在の大塚化学・徳島工場、大塚食品・徳島工場)にて
- *2国内9社、海外11社で認証を取得(2019年12月末現在)
- *3 大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品(子会社の岡川大鵬薬品を含む)、大塚 化学、大塚食品

CO₂フリー電力*1およびグリーン電力証書の導入

大塚グループは2019年からCO2フリー電力などの再生 可能エネルギーを導入し、生産拠点への拡大を推進してい ます。2020年度の再生可能エネルギー導入によるCO2排 出削減量は約84.000トン(約29.000世帯の年間の排出量 に相当*2)となりました。

また大塚グループ国内5社*3の本社・オフィスを含むすべ ての営業拠点の電力において、「グリーン電力証書」を購入 し、グリーン電力へ切り替えることで約6,000トン/年の CO2排出量を削減しました。

今後も再生可能エネルギーの導入や燃料転換などによる エネルギー利用の最適化と最大化を進め、グループ会社間 の協働による相乗効果を発揮し、脱炭素社会の実現、ひいて はサステナブルな社会の実現への貢献を目指して取り組ん でいきます。

- *1 実質CO2フリー電力を含む
- *2 平成30年度家庭部門 CO2排出量より算出
- *3 大塚製薬、大塚製薬工場、大鵬薬品、大塚化学、大塚食品

生産拠点における水リスク評価の実施

グローバルに展開する大塚グループの多様なビジネスモ デルの持続的成長には、地域ごとの環境リスクへの考慮も重 要です。大塚グループでは、水に関する事業活動への影響を 把握、軽減していくため、2017年より世界資源研究所(WRI) が開発した水リスク評価ツール「Aqueduct」を用いて大塚 グループの連結対象全生産拠点における水リスクを一次評

自家消費型太陽光発電設備の導入

大塚グループは気候変動対策として「2030年にCO2排出 量30%削減*1」を目標に掲げ、CO2フリー電力導入に加え、 コージェネレーションシステム、太陽光発電設備等の導入に より、再生可能エネルギーのさらなる活用やエネルギー使用 効率の向上に取り組んでいます。

2020年は大塚製薬工場の釧路工場および大塚製薬イン ドに自家消費型の太陽光発電設備を導入しました。これによ り釧路工場では約10%、大塚製薬インドでは6%に相当する 年間CO2排出量が削減される見込みです。

*1 大塚グループ2017年比(国内および国外のCO2排出量が対象)





大塚製薬工場 釧路工場

大塚製薬インド

価しました。また、より詳細な水関連データの活用とグループ 各社との協働により、拠点ごとの分析カルテを作成し、総合 的なリスク評価を実施しています。

地域ごとのリスクを把握し、より具体的な調査とグルー プ各社との連携を進めることで、地域に即した管理と有効 利用への取り組みを進め、水資源の保全と改善を目指して いきます。

Aqueduct水ストレスマップと大塚グループのエリア別水使用量割合

